

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域分権推進事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目1地域分権制度の周知徹底				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域分権制度の目的・基本理念の周知徹底を図るため、各種イベントや広報を通じて、制度の認知度を高める。
めざす姿(目標)	より多くの市民が参画することで、地域分権制度を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	地域分権活動発表会などの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	7,596	9,111	11,020			認知度	38.4%	23.2%
主な内訳	修繕料	3,728	1,761	2,372				
	計画策定委託料	-	3,487	5,000				
	建物借上料	2,000	2,000	2,000				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年9月に実施した市民アンケートの結果、認知度が平成30年度より低下していたため。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で本年度も「地域分権活動発表会」等のイベントが開催できなかったため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他(地域分権推進基金利子など)	19	879	69	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				コロナ禍の影響で「地域分権活動発表会」は開催できず、今後の開催について、リモート配信等も含め、より多くの市民の方に認知いただくよう検討が必要と考える。またホームページの充実や広報紙への掲載、パネル展の開催などによる広報の推進も検討が必要。			
	一般財源 C	7,577	8,232	10,951	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	99.7%	90.4%	99.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大 令和2年度から令和3年度当初にかけては、地域分権制度の改廃に向けて、地域の人々との意見交換を行っていたが、市長の交代に伴い、従来の地域分権制度の継続に方向転換</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。 各地域コミュニティ推進協議会のメンバーに広報を担う人材が少ない。</p>	<p><b>現状維持</b> 今後、新型コロナウイルスの情勢なども鑑みながら、制度の周知を図ったうえで地域分権を推進していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会強化事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目2地域コミュニティ推進協議会の体制の強化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域コミュニティリーダー養成講座の実施、また地域の各種団体との連携を図る場の提供を行う。
めざす姿(目標)	各団体との連携体制の強化や協議会員数の増加により、地域分権制度の深化、コミュニティの活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	地域コミュニティリーダー養成講座などの開催により、協議会への参画者を増やし、体制の強化を図る。また「地域ビジョン」の策定を通じ地域の各団体との連携を深める。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	(地域分権推進事業に重複)				協議会員数	474人	439人	550人
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	B.順調に推移していない コロナ禍の影響で「地域コミュニティリーダー養成講座」は開催できず、会員数が減少しているため。		
	地方債							
	その他( )					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C					上記「有効性・効率性」選択の理由	どの地域においてもなかなか新規の会員を獲得できず、さらなる働きかけが必要と考える。	
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大 令和2年度から令和3年度当初にかけては、地域分権制度の改廃に向けて、地域の人たちとの意見交換を行っていたが、市長の交代に伴い、従来の地域分権制度の継続に方向転換</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。 地域によっては、地域コミュニティ推進協議会と地域内の各種団体との連携がうまく取れていない。</p>	<p><b>拡充</b> 令和4年度より地域政策推進監を設置、地域の各種団体間の橋渡しを行い、コミュニティ内における連携・協力体制の構築の支援を担うとともに、行政と地域住民が協働で策定する地域ビジョンに基づく地域の将来像の実現に向け、各分野を横断したネットワーク体制の強化、新たな人材発掘を図る。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会提案事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業 他26件
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	3	1	担当部署名	コミュニティ推進課 他18課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	「自分たちのまちは自分たちでつこう」をキーワードに、地域から提案された各種事業を実施する。
めざす姿(目標)	提案事業の実施により、地域の課題解決を図るとともに、お任せ民主主義からの脱却を図る。
事業の対象(誰を、何を)	各地域コミュニティ推進協議会からの提案
事業の手段・方法(どのように)	提案事業の実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	83,672	48,853	67,554			提案事業数	204件	126件
主な内訳	補助金	37,706	24,563	39,258				
	修繕料	31,871	13,879	14,142				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できずに終わる事業が発生		
	地方債							
	その他 (地域分権推進基金繰入金)	10,267	17,560	3,492	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	73,405	31,293	64,062	上記「有効性・効率性」 選択の理由	新規の提案事業が少なく、継続事業にかかる提案が増えている。より多くの住民が参画することで、新たな事業の掘り起こしを含め、より地域代表性の高い提案となる。		
一般財源比率 C÷A	87.7%	64.1%	94.8%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大 令和2年度から令和3年度当初にかけては、地域分権制度の改廃に向けて、地域の人たちとの意見交換を行っていたが、市長の交代に伴い、従来の地域分権制度の継続に方向転換</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。 メンバーが固定されており、提案事業の硬直化も見受けられる。</p>	<p><b>現状維持</b> 提案限度額については、個人市民税の1%を目途とする制度発足当初の考え方を守るとともに、コミュニティ内における連携・協働体制の強化を図りながら、より多くの市民の意見を反映した提案となるように図っていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域分権推進基金積立事業				財務会計上の事業名	地域分権推進基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	3	2	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域分権推進基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、中長期的な計画に基づき、効率的・計画的な事業提案を行う。
事業の対象(誰を、何を)	各協議会の事業提案について市長が定める額から当該年度において各協議会が提案する事業に係る予算額を差し引いた額のうち、各協議会が当該年度の翌年度以後の年度において提案する事業に要すると認める額の総額
事業の手段・方法(どのように)	池田市地域分権推進基金に積み立て
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	8,271	3,489	18,777			基金充当事業数	2件	7件
主な内訳	積立金	8,271	3,489	18,777				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	各協議会からの提案額に基づき積立しているため。		
	地方債							
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	8,271	3,489	18,777	上記「有効性・効率性」 選択の理由	条例に基づき各協議会が基金積立(取崩し)を実施しているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
提案限度額の変更	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
年度ごとの提案限度額の増減や提案事業における継続事業の増加により中長期的な事業計画を考えるのが難しい。	現状維持 現状の通り、基金積立を可能とし、効率的・計画的な事業提案を実現する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域活動活性化事業				財務会計上の事業名	地域集会施設助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	2	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第2節コミュニティの活性化				
	項目	項目1地域住民のつながりの強化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の交流の場である地域集会施設の管理運営に対して、助成を行う。
めざす姿(目標)	地域住民のつながりができ、地域活動の活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	地元負担で地域集会施設の管理・運営を行っている自治会町内会等地域組織
事業の手段・方法(どのように)	集会施設の管理運営に対して助成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,050	1,050	1,170		指標値 (活動・成果)	集会施設利用者数	49,723人/年	17,968人/年	48,000人/年
主な内訳	補助金【総務費】	1,050	1,050	1,170					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、利用者が減少しているため。			
	地方債								
	その他 ( )				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	1,050	1,050	1,170	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	地域集会施設への助成が必ずしも地域活動の活性化と結びつくとは限らないと考えるため。					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
自治会の加入率については、本市だけでなく、他市についても年々減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域集会施設への助成が地域活動を活性化させていると分かる指標がない。	その他 今後この事業を実施するかどうかを、事業の有効性・効率性などを勘案しながら、検討していく必要がある。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 349

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域集会施設管理運営事業				財務会計上の事業名	共同利用施設管理事業 他9事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	2	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第2節コミュニティの活性化				
	項目	項目2コミュニティの場の効率的な提供と運用				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	コミュニティセンター4館、共同利用施設30館、池田市立石橋会館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、効率的な活用を図り、地域住民にとって利用しやすい施設にする。
事業の対象(誰を、何を)	コミュニティセンター、共同利用施設、池田市立石橋会館
事業の手段・方法(どのように)	施設の管理・運営
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	103,568	101,974	100,681		共同利用施設利用者数	468,185人/年	147,527人/年	470,000人/年
主な内訳	光熱水費	22,686	23,313	24,685	コミュニティセンター利用者数	165,754人/年	89,303人/年	166,000人/年
	修繕料	26,992	22,371	16,368	池田市立石橋会館利用者数	-	13,188人/年	25,000人/年
	指定管理料	23,682	23,778	22,001				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	160	160	160	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館及び時短運営を実施したことにより、利用者が減少したため。		
	地方債							
	その他(地域集会施設使用料など)	10,887	15,336	13,399	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	6,697	6,648	7,939		A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	92,521	86,478	87,122	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理による運営を行っており、維持管理・運用面で効率化を図っている。		
	一般財源比率 C÷A	89.3%	84.8%	86.5%				
受益者負担率 B÷A	6.5%	6.5%	7.9%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年4月に「ツナガリエ石橋」、同年6月に「池田市立市民活動交流センター」が新しくオープン。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
管理人の高齢化及び担い手不足。	その他 市として共同利用施設も含めた施設全体の再編の方向性が決まり次第、それに沿って見直しを行うもの。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公益活動支援事業				財務会計上の事業名	公益活動促進基金積立事業／公益活動促進センター管理運営事業 他2事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	3	1	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第3節公益活動の促進				
	項目	項目1自立化に向けた支援体制の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	公益活動助成金の交付等による支援を行うことで、公益活動を行うものの自立を促進する。また、公益活動促進基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	活発的に公益活動に参加する市民を増やす。また、市民協働を推進し、公益活動を行うものの自立を促進する。また、積み立てた基金を適切に管理し、公益活動を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	公益活動を行うもの
事業の手段・方法(どのように)	公益活動促進センターの運営及び公益活動促進基金を原資とした助成金の交付
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	20,276	18,807	6,484			協働事業数	3事業	4事業
主な内訳	公益活動促進基金	4,974	3,394	1,849				
	指定管理料	12,918	12,800	0				
	補助金【総務費】	1,083	1,312	2,500				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	1事業増加したのみ。目標達成が難しいため。		
	地方債							
	その他 (公益活動促進基金繰入金など)	1,982	2,508	2,506	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	18,294	16,299	3,978	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理・業務委託の在り方や助成金の実施方法等改善の余地があるため。		
一般財源比率 C÷A	90.2%	86.7%	61.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年4月より、「池田市公益活動促進に関する条例」の改正が施行され、公益活動支援及び市民協働推進の対象が、公益活動団体から公益活動を行うものへと広がった。また、同年6月には、公益活動促進の拠点となる「池田市立市民活動交流センター」が開館する。それに伴い「池田市立公益活動促進センター」は供用廃止となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和4年4月の条例改正施行により、協働提案は市民協働提案へ変化する。市民協働に関する周知が不足している。	<b>拡充</b> 「池田市立公益活動促進センター」は供用廃止となるが、「池田市立市民活動交流センター」を中心に、より幅広い対象に対して、公益活動の促進を図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公益活動促進事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業、公益活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	4	3	2	1	担当部署名	コミュニティ推進課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第3節公益活動の促進				
	項目	項目2公益活動の連携、PRと参加者の拡大				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民活動交流センター指定管理者と連携し、公益活動を行うもの同士、また違う種類の団体との連携を図る。
めざす姿(目標)	市民への公益活動への理解を深め、公益活動を行うもののネットワーク化を図るとともに、公益活動に参加する市民を増やす。
事業の対象(誰を、何を)	公益活動を行うもの及び市民
事業の手段・方法(どのように)	事業支援
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,731	1,182	26		団体間連携事業数	-	-	5事業/年
主な内訳	補助金	1,610	1,130	0				
	委員報酬	121	52	26				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	指標値における実績がないため。		
	地方債							
	その他(公益活動促進基金繰入金)	1,400	1,130		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	331	52	26		A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A	19.1%	4.4%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	中間支援組織への補助については、検討・改善の余地がある。			
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年4月より、「池田市公益活動促進に関する条例」の改正が施行され、公益活動支援及び市民協働推進の対象が、公益活動団体から公益活動を行うものへと広がった。また、同年6月には、公益活動促進の拠点となる「池田市立市民活動交流センター」が開館する。それに伴い「池田市立公益活動促進センター」は供用廃止となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
中間支援組織との連携不足。	<b>廃止</b> 補助金の対象の中間支援業務は、「池田市立市民活動交流センター」の指定管理業務に組み込まれるため、補助金は廃止。